

INDEX 資料編目次

■ 連結情報	営業の概況	42
	主要な経営指標等の推移	43
	連結財務諸表	44
■ 単体情報	主要な経営指標等の推移	56
	財務諸表	57
	業務粗利益の状況	63
	受取・支払利息の分析	65
	預金科目別平均残高	66
	貸出金科目別平均残高	67
	有価証券平均残高	69
	有価証券関係	70
	デリバティブ取引関係	72
	■ 自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項
定性的開示事項		75
定量的開示事項		78
■ 役員報酬等に関する開示事項		89
■ 信託業務		90

当行は、貸借対照表および損益計算書並びに連結貸借対照表および連結損益計算書について、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）および連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善等もあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、消費が失業率の低下や賃金の上昇などの雇用環境の改善により好調を続け、観光が円安などを背景に外国人観光客が増加を続けたことから好調に推移し、建設も公共・民間工事の増加から概ね好調を続けたことから、拡大の動きが続きました。

こうした経済環境の中、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や株式会社OCS（以下、「OCS」という。）の連結子会社化に伴う貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加、役員取引等収益の増加等により前連結会計年度を49億7百万円上回る599億35百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価の増加に伴うその他業務費用の増加やOCSの連結子会社化による営業経費の増加等により、前連結会計年度を44億20百万円上回る498億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度を4億87百万円上回る100億39百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、OCSの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり、前連結会計年度を47億77百万円上回る103億31百万円となりました。

業容面では、預金は、個人の退職金や年金の受入などによる増加に加え、法人預金も好調に推移したことなどから前連結会計年度末を717億83百万円上回る2兆297億67百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことから前連結会計年度末を593億56百万円上回る1兆4,469億76百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末を1,063億11百万円下回る4,700億79百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比768億56百万円増加の2,243億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより163億57百万円の支出（前連結会計年度は1,109億1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却、償還などにより1,033億65百万円の収入（前連結会計年度は480億64百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還、配当金の支払などにより100億78百万円の支出（前連結会計年度は18億4百万円の支出）となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
連結経常収益	40,594	39,368	39,901	55,027	59,935
うち連結信託報酬	0	—	—	—	—
連結経常利益	5,749	5,664	7,435	9,552	10,039
親会社株主に帰属する当期純利益	2,390	2,776	4,963	5,553	10,331
連結包括利益	4,666	3,819	5,062	9,343	9,841
連結純資産額	87,769	90,009	90,127	99,812	108,284
連結総資産額	1,882,245	1,918,205	2,012,965	2,192,114	2,240,159
1株当たり純資産額	2,216.20円	2,290.00円	2,368.95円	2,567.25円	2,780.04円
1株当たり当期純利益金額	61.71円	72.44円	130.64円	146.24円	271.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.71円	72.41円	130.50円	145.57円	270.29円
自己資本比率	4.55%	4.56%	4.46%	4.45%	4.72%
連結自己資本比率（国内基準）	10.14%	10.08%	10.84%	9.56%	9.52%
連結自己資本利益率	2.82%	3.20%	5.59%	5.92%	10.15%
連結株価収益率	18.23倍	18.88倍	10.50倍	11.79倍	4.65倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,060	2,721	112,636	110,901	△16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,041	8,929	△72,664	△48,064	103,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,894	△1,643	9,826	△1,804	△10,078
現金及び現金同等物の期末残高	26,359	36,432	86,286	147,467	224,324
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,287人 [441人]	1,290人 [451人]	1,320人 [475人]	1,356人 [476人]	1,442人 [491人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度/98期(平成26年3月)からバーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

■ 連結貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)		
	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	151,026	228,705
コールローン及び買入手形	644	776
買入金銭債権	309	242
金銭の信託	2,121	1,309
有価証券	576,390	470,079
貸出金	1,387,619	1,446,976
外国為替	1,390	3,322
リース債権及びリース投資資産	20,079	20,775
その他資産	23,485	40,591
有形固定資産	21,186	21,990
建物	3,826	3,882
土地	14,018	14,141
リース資産	4	89
建設仮勘定	21	105
その他の有形固定資産	3,314	3,772
無形固定資産	3,674	3,629
ソフトウェア	3,045	3,187
その他の無形固定資産	628	442
繰延税金資産	4,732	4,639
支払承諾見返	8,546	8,232
貸倒引当金	△9,091	△11,111
資産の部合計	2,192,114	2,240,159

負債及び純資産の部 (単位：百万円)		
	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預り金	1,957,984	2,029,767
債券貸借取引受入担保金	20,458	10,961
借入金	60,800	42,294
外国為替	84	101
社債	20,000	12,000
その他負債	19,307	21,522
賞与引当金	552	565
退職給付に係る負債	1,748	2,588
役員退職慰労引当金	5	9
睡眠預金払戻損失引当金	172	265
偶発損失引当金	223	141
ポイント引当金	—	135
利息返還損失引当金	—	1,073
繰延税金負債	—	22
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	8,546	8,232
負債の部合計	2,092,301	2,131,875
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,060	10,054
利益剰余金	28,533	37,660
自己株式	△572	△513
株主資本合計	92,148	101,328
その他有価証券評価差額金	4,711	4,845
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,429	1,323
退職給付に係る調整累計額	△681	△1,657
その他の包括利益累計額合計	5,459	4,510
新株予約権	196	204
非支配株主持分	2,008	2,240
純資産の部合計	99,812	108,284
負債及び純資産の部合計	2,192,114	2,240,159

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
	金額	金額
経常収益	55,027	59,935
資金運用収益	30,344	31,099
貸出金利息	26,920	27,626
有価証券利息配当金	3,222	3,166
コールローン利息及び買入手形利息	75	76
預け金利息	34	90
その他の受入利息	91	140
役員取引等収益	7,618	8,628
その他業務収益	15,323	17,702
その他経常収益	1,741	2,503
償却債権取立益	570	812
その他の経常収益	1,171	1,691
経常費用	45,474	49,895
資金調達費用	2,272	2,367
預金利息	1,847	1,914
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	18	36
借入金利息	173	179
社債利息	230	227
その他の支払利息	2	9
役員取引等費用	3,424	4,006
その他業務費用	13,223	14,784
営業経費	23,641	25,027
その他経常費用	2,913	3,709
貸倒引当金繰入額	1,442	1,611
その他の経常費用	1,470	2,097
経常利益	9,552	10,039
特別利益	1,075	4,393
固定資産処分益	1	18
負のれん発生益	1,074	4,366
段階取得に係る差益	—	8
特別損失	560	320
固定資産処分損	42	48
減損損失	3	271
段階取得に係る差損	514	—
税金等調整前当期純利益	10,067	14,112
法人税、住民税及び事業税	3,063	3,440
法人税等調整額	1,199	105
法人税等合計	4,262	3,546
当期純利益	5,804	10,566
非支配株主に帰属する当期純利益	250	235
親会社株主に帰属する当期純利益	5,553	10,331

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
	金額	金額
当期純利益	5,804	10,566
その他の包括利益	3,539	△724
その他有価証券評価差額金	3,089	134
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	252	116
退職給付に係る調整額	200	△975
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
包括利益	9,343	9,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,086	9,605
非支配株主に係る包括利益	256	236

■ 連結株主資本等変動計算書

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減		△0			△0
剰余金の配当			△1,139		△1,139
親会社株主に帰属する当期純利益			5,553		5,553
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		37		192	230
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			0		0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	37	4,414	105	4,556
当期末残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当期変動額								
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減								△0
剰余金の配当								△1,139
親会社株主に帰属する当期純利益								5,553
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								230
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,080	0	252	200	3,533	26	1,922	5,482
当期変動額合計	3,080	0	252	200	3,533	26	1,922	10,039
当期末残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812

資料編 (連結情報)

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,331		10,331
土地再評価差額金の 取崩			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△5		61	55
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△5	9,126	58	9,179
当期末残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当期変動額								
剰余金の配当								△1,426
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,331
土地再評価差額金の 取崩								222
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	133	△0	△105	△975	△948	8	231	△708
当期変動額合計	133	△0	△105	△975	△948	8	231	8,471
当期末残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,067	14,112
減価償却費	2,246	2,551
減損損失	3	271
負ののれん発生益	△1,074	△4,366
貸倒引当金の増減(△)	782	1,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△447	△559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	44	93
偶発損失引当金の増減(△)	△82	△81
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△59
資金運用収益	△30,344	△31,099
資金調達費用	2,272	2,367
有価証券関係損益(△)	△200	△625
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	115	—
為替差損益(△は益)	△2,692	515
固定資産処分損益(△は益)	△4	△28
段階取得に係る差損益(△は益)	514	△8
商品有価証券の純増(△)減	10	—
貸出金の純増(△)減	△66,120	△59,020
預金の純増減(△)	85,188	71,783
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	40,717	△27,030
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	19,774	△822
コールローン等の純増(△)減	5,383	△65
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,458	△9,496
外国為替(資産)の純増(△)減	△267	△1,932
外国為替(負債)の純増減(△)	△55	17
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	298	△709
資金運用による収入	31,154	32,083
資金調達による支出	△2,382	△2,441
その他	△2,269	710
小計	113,076	△12,546
法人税等の支払額	△2,175	△3,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,901	△16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,929	△132,116
有価証券の売却による収入	70,869	107,528
有価証券の償還による収入	55,722	129,720
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	5,004	730
有形固定資産の取得による支出	△1,216	△2,055
無形固定資産の取得による支出	△1,534	△1,094
有形固定資産の売却による収入	493	472
有形固定資産の除却による支出	△4	△17
子会社株式の取得による支出	△37	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,064	103,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△8,000
配当金の支払額	△1,139	△1,391
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△818	△679
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の処分による収入	162	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△10,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,181	76,856
現金及び現金同等物の期首残高	86,286	147,467
現金及び現金同等物の期末残高	147,467	224,324

注記事項 (平成27年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 当連結会計年度より、株式会社OCSの株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 リゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 リゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

その他:3~20年

一部の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能な額と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,777百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

資料編 (連結情報)

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産については、決算日の為替相場により換算しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
一部の連結子会社の、包括信用購入幹旋業務及び個別信用購入幹旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特別処理を行っております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3か月以下の定期預金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、連結財務諸表に関する会計基準「(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の繰替えを行っております。
当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に關連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。

●未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
(1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
(2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

●連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 43百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
20,155百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,196百万円
延滞債権額 26,778百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 705百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,879百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 31,559百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,658百万円
- 貸出債権流動化により会計上売却処理した貸出金の元本(以下「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。
優先受益権 100百万円
劣後受益権 12,097百万円
合計額 12,097百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 80,005百万円
リース債権及びリース投資資産 12,628百万円
その他資産 7,768百万円
有形固定資産 1,270百万円
貸出金 160百万円
預け金 38百万円
計 101,871百万円
担保資産に対応する債務
借入金 41,376百万円
預金 18,371百万円
債券貸借取引受入担保金 10,961百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 35,732百万円
その他資産 27百万円
預け金 15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
660百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
融資未実行残高 287,148百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 286,632百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、手続保全上の措置等を講じております。
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、興行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,194百万円

12.	有形固定資産の減価償却累計額	19,341百万円
13.	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	338百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
14.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	12,000百万円

●連結損益計算書関係

1.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出金償却	585百万円
	株式等売却損	454百万円
	債権売却損	453百万円
2.	当連結会計年度において、以下の資産について減損を計上しております。 (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)	
	沖繩県内	
	主な用途	営業用店舗等
	種類	土地建物等
	減損損失額	263百万円
	主な用途	遊休資産等
	種類	土地建物等
	減損損失額	8百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は、各社毎にグルーピングを行っております。これらの資産のうち、上記の資産については売却が決定したこと及び継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(271百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、売却予定額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結包括利益計算書関係

1.	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金：	
	当期発生額	659百万円
	組替調整額	△590 "
	税効果調整前	68 "
	税効果額	66 "
	その他有価証券評価差額金	134 "
	繰延ヘッジ損益：	
	当期発生額	△0 "
	組替調整額	— "
	税効果調整前	— "
	税効果額	— "
	繰延ヘッジ損益	△0 "
	土地再評価差額金：	
	当期発生額	— "
	組替調整額	— "
	税効果調整前	— "
	税効果額	116 "
	土地再評価差額金	116 "
	退職給付に係る調整額：	
	当期発生額	△1,497 "
	組替調整額	127 "
	税効果調整前	△1,369 "
	税効果額	393 "
	退職給付に係る調整額	△975 "
	その他の包括利益合計	△724 "

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	488	1	52	437	注

注 単元未満株式の買取による増加並びに新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	204	
合計			—	—	—	204	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	760	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	666	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	利益剰余金	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	228,705百万円
金融有利利息預け金	△58百万円
金融無利息預け金	△4,322百万円
現金及び現金同等物	224,324百万円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社OCSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式会社OCSの株式の取得価額と取得に伴う収入との関係は次のとおりであります。	
資産	19,843百万円
うち現預金	229 "
負債	△14,925 "
負のれん発生益	△4,366 "
支配獲得時までの株式	△519 "
株式の取得価額	32百万円
現金及び現金同等物	△229 "
差引：取得に伴う収入	196百万円

●リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳
- | | |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 22,996百万円 |
| 見積残存価額部分 | 41百万円 |
| 受取利息相当額 | △2,617百万円 |
| 合計 | 20,420百万円 |
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	153	7,959
1年超2年以内	89	6,754
2年超3年以内	67	3,931
3年超4年以内	40	2,501
4年超5年以内	17	1,300
5年超	18	548
合計	387	22,996

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	616百万円
1年超	489百万円
合計	1,105百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

- (1) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産 1,412百万円
- (2) リース債務
その他負債 1,387百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、個別信用購入斡旋業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、医療・福祉業、建設業、卸売業、小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他の有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物が替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等です。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。(為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップです。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、融資運用方針の遵守状況を定期的に取締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

②市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、主に為替スワップ取引及び債券レポ取引等を利用して、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化するものとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM委員会等において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当行1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期間に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。

平成28年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量(VaR)は、全体で6,755百万円であり(観測期間5年、信頼区間99%、保有期間:預資金等250日、債券90日)。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当行1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっては、定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成28年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量(VaR)は、全体で8,776百万円であり(観測期間1年、信頼区間原則99%以上、保有期間:時価のある株式:投資信託90日、政策投資及び非上場銘柄、時価のない株式:投資信託250日)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成28年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ163ヘンクス・ポイント(1.63%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク(VaR)は2,355百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を適度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	228,705	228,705	—
(2) コールローン及び買入手形	776	776	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,839	36,479	1,639
その他有価証券	432,486	432,486	—
(4) 貸出金	1,446,976		
貸倒引当金(*1)	△9,293		
貸倒引当金控除後	1,437,683	1,451,660	13,977
資産計	2,134,490	2,150,107	15,616
(1) 預金	2,029,767	2,030,370	△603
(2) 借入金	42,294	42,299	△5
(3) 社債	12,000	12,164	△164
負債計	2,084,061	2,084,834	△772
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(182)	(182)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	—
デリバティブ取引計	△192	△192	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産
(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	2,574
②組合出資金(*3)	178
合計	2,753

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において非上場株式について100万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	193,191	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	776	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	155	87	—
金銭の信託	1,309	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	3,004	8,501	—	20,238	—	3,095
うち国債	1,002	2,998	—	20,238	—	3,095
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,002	5,503	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	109,611	152,352	77,204	25,482	32,460	20,045
うち国債	47,172	84,957	26,710	21,402	—	—
地方債	—	5,669	—	1,756	6,050	1,604
社債	38,204	58,807	30,914	1,761	5,232	9,470
その他	24,233	2,917	19,579	562	21,177	8,971
貸出金(*2)	267,225	207,403	152,082	115,445	139,905	431,203
合計	575,118	368,257	229,286	161,322	172,453	454,344

(*1) 預け金のうち、満期のないもの193,137百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,009百万円、期間の定めのないもの105,701百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,917,003	103,381	9,383	—	—	—
借入金	6,738	32,768	2,482	291	8	5
社債	—	—	—	—	12,000	—
合計	1,923,742	136,149	11,865	291	12,008	5

(*) 預金のうち、要求払預金1,105,982百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

●有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,334	28,783	1,448
	社債	7,505	7,696	190
合計		34,839	36,479	1,639

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,199	3,759	1,439
	債券	324,649	320,331	4,317
	国債	165,243	162,722	2,521
	地方債	15,081	14,732	348
	社債	144,324	142,876	1,447
	その他	57,245	55,775	1,469
小計		387,093	379,866	7,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,049	1,252	△203
	債券	15,067	15,068	△0
	国債	15,000	15,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	67	67	△0
	その他	29,518	29,637	△118
小計		45,635	45,957	△322
合計		432,729	425,824	6,904

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	999	39	33
債券	14,110	51	22
国債	14,011	51	21
地方債	—	—	—
社債	99	—	0
その他	81,356	1,257	650
合計	96,466	1,348	705

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、その評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,309	1,309	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

資料編 (連結情報)

●その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額
評価差額	6,904
その他有価証券	6,904
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△2,036
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,867
(△) 非支配株主持分相当額	△22
その他有価証券評価差額金	4,845

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	25,782	—	△39	△39
	買建	3,897	—	△143	△143
	合計			△182	△182

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,207	—	△10
	合計				△10

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度 (非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。) では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	11,855
勤務費用	445
利息費用	79
数理計算上の差異の発生額	1,527
退職給付の支払額	△798
その他	31
退職給付債務の期末残高	13,140

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
年金資産の期首残高	10,107
期待運用収益	287
数理計算上の差異の発生額	30
事業主からの拠出額	357
退職給付の支払額	△230
その他	1
年金資産の期末残高	10,552

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	13,022
年金資産	△10,552
	2,470
非積立型制度の退職給付債務	117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,588

区分	金額
退職給付に係る負債	2,588
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用	445
利息費用	79
期待運用収益	△287
数理計算上の差異の費用処理額	167
過去勤務費用の費用処理額	△39
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	364

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
過去勤務費用	39
数理計算上の差異	1,329
その他	—
合計	1,369

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識過去勤務費用	△199
未認識数理計算上の差異	2,564
その他	—
合計	2,364

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	比率
債券	68%
株式	18%
保険資産 (一般勘定)	6%
現金及び預金	0%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が50%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	比率
割引率	0.1%~0.9%
長期期待運用収益率	2.5%~3.0%
予想昇給率	2.7%~3.7%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は76百万円であります。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 64百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名 及び執行役員8名	取締役8名、監査役3名 及び執行役員3名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注)	普通株式95,600株	普通株式74,500株
付与日	平成23年7月29日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めてい ない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めてい ない	同 左
権利行使期間	平成23年8月1日から 平成53年7月28日まで	平成24年8月1日から 平成54年7月30日まで

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名 及び執行役員3名	取締役10名、監査役3名 及び執行役員3名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注)	普通株式54,200株	普通株式50,600株
付与日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めてい ない	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間を定めてい ない	同 左
権利行使期間	平成25年8月1日から 平成55年7月30日まで	平成26年8月1日から 平成56年7月30日まで

	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名 及び執行役員4名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注)	普通株式37,500株
付与日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めてい ない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めてい ない
権利行使期間	平成27年8月1日から 平成57年7月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度 (平成28年3月期) において存在したストック・オプション
を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載し
ております。

①ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	36,900	50,200	41,200	50,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10,800	17,900	12,800	11,000
失効	—	—	—	—
未行使残	26,100	32,300	28,400	39,600

	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	37,500
失効	—
権利確定	37,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	37,500
権利行使	—
失効	—
未行使残	37,500

②単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 1,172円	1株当たり 1,172円	1株当たり 1,172円	1株当たり 1,172円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 927円	1株当たり 854円	1株当たり 1,162円	1株当たり 1,411円

	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 1円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 1,715円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについて
の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	25.366%
予想残存期間 (注) 2	3.8年
予想配当 (注) 3	1株当たり 35円
無リスク利率 (注) 4	0.047%

(注) 1. 算定基準日 (平成27年7月31日) において予想残存期間に対応する期間の
株価をもとに算定した、当行の週次ヒストリカルボラティリティを採用
しております。
2. 過去10年間に退任した役員の内在任期間をベースに、現在の在任役員の内
退任までの期間を職位ごとに算出し、その平均値を予想残存期間としてお
ります。
3. 平成27年3月期の配当実績を採用しております。
4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を採用してお
ります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効
数のみ反映させる方法を採用しております。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,010 百万円
退職給付に係る負債	2,270 百万円
有価証券評価差額金	1,119 百万円
減価償却	453 百万円
その他	1,217 百万円
繰延税金資産小計	9,071 百万円
評価性引当額	△2,142 百万円
繰延税金資産合計	6,929 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,036 百万円
その他	△274 百万円
繰延税金負債合計	△2,311 百万円
繰延税金資産の純額	4,617 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	32.28%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.01%
評価性引当額	0.11%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.10%
住民税均等割額	0.21%
負ののれん発生益	△10.00%
その他	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.13%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法
等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国
会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引
下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負
債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.28%から、平成28年4月1日に開始
する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込
まれる一時差異については30.14%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度
以降に解消が見込まれる一時差異については29.91%となります。この税率変更
により、繰延税金資産は219百万円、繰延税金負債は1百万円、退職給付に係る
負債は37百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は105百万円、法人税
等調整額は286百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は
116百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

●企業結合等関係

取得による企業結合
 当行は、沖縄県の信販会社である株式会社OCSの株式を平成27年4月2日に追加取得し、当行の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

- (1) 企業結合の概要
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社OCS
 事業の内容 クレジットカード、個別信用購入斡旋業等
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 沖縄県内のリーディングバンクである当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に、平成27年4月から開始した新中期経営計画「Shared Value2015」において、「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を掲げ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループの実現を目指しているところであります。
 一方、株式会社OCSは、「クレジットサービスの提供を通して、県民生活にゆとりと安心の輪を広げ、地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもとで、地域流通大手との提携クレジットカードの発行や、中古車を中心とした個別信用購入斡旋に強みを持つ沖縄県内に拠点を置く地場の信販会社であります。
 このようななか、当行は同社を子会社化することにより、従来当行グループと取引のなかった顧客を含め、リテール部門の基盤拡大を図るとともに、当行グループ各社との連携によって、両社共通の理念である「地域社会の発展」につながる新たなサービスの展開が期待できるものと判断いたしました。
 今後、当行ならびに株式会社OCSは、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連携ベースでの収益力及びグループの企業価値向上に取り組みでまいります。
 - (3) 企業結合日
 平成27年4月2日
 - (4) 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
 企業結合直前に所有していた議決権比率 5%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 95%
 取得後の議決権比率 100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を保有することになったためであります。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成27年4月1日から平成28年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
 企業結合直前に保有していた株式会社OCSの普通株式の時価 1百万円
 企業結合日に追加取得した株式会社OCSの普通株式の時価 32百万円
 取得原価 33百万円
4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 8百万円
5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
 (1) 負ののれん発生益の金額 4,366百万円
 (2) 発生原因 取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 (1) 資産の額
 資産合計 19,843 百万円
 うち割賦売掛金 (その他資産) 13,851 百万円
- (2) 負債の額
 負債合計 14,925 百万円
 うち借入金 8,524 百万円
7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 企業結合日が当連結会計年度の開始日直後 (平成27年4月2日) であり、影響額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.1%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	226 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
資産除去債務の履行による減少額	— 百万円
期末残高	229 百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

●1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,780.04	円
1株当たり当期純利益金額	271.46	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	270.29	円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	108,284	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,445	百万円
うち新株予約権	204	百万円
うち非支配株主持分	2,240	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	105,839	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	38,071	千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,331	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,331	百万円
普通株式の期中平均株式数	38,058	千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	百万円
普通株式増加数	164	千株
うち新株予約権	164	千株

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。
 なお、当連結会計年度において、1株当たり情報に与える影響はありません。

●重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

当行は、当連結会計年度より、株式会社OCSを連結子会社としております。同社はクレジットカード業務、個別信用購入斡旋業務等を行っており、報告セグメント以外の「その他」に区分されます。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,314	14,608	52,922	2,104	55,027	-	55,027
セグメント間の内部経常収益	417	168	586	1,609	2,196	△2,196	-
計	38,731	14,777	53,509	3,714	57,223	△2,196	55,027
セグメント利益	8,048	703	8,751	991	9,743	△191	9,552
セグメント資産	2,166,345	37,349	2,203,694	12,853	2,216,547	△24,432	2,192,114
セグメント負債	2,072,823	33,168	2,105,991	7,737	2,113,729	△21,427	2,092,301
その他の項目							
減価償却費	1,604	630	2,235	10	2,246	-	2,246
資金運用収益	30,310	25	30,335	229	30,565	△220	30,344
資金調達費用	2,117	315	2,432	56	2,489	△216	2,272
負のれん発生益	-	-	-	-	-	1,074	1,074
減損損失	3	-	3	-	3	-	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,073	676	2,750	5	2,756	-	2,756

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務、現金精査整理業務、事務代行業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,614	16,004	55,618	4,316	59,935	-	59,935
セグメント間の内部経常収益	623	241	864	1,565	2,430	△2,430	-
計	40,238	16,245	56,483	5,881	62,365	△2,430	59,935
セグメント利益	8,302	704	9,007	1,131	10,138	△98	10,039
セグメント資産	2,201,678	38,826	2,240,504	30,943	2,271,448	△31,288	2,240,159
セグメント負債	2,105,196	34,183	2,139,379	22,397	2,161,777	△29,902	2,131,875
その他の項目							
減価償却費	1,946	559	2,506	44	2,551	-	2,551
資金運用収益	30,723	25	30,749	743	31,492	△392	31,099
資金調達費用	2,217	278	2,495	263	2,758	△390	2,367
負のれん発生益	-	-	-	-	-	4,366	4,366
減損損失	271	-	271	-	271	-	271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,802	334	3,136	13	3,150	-	3,150

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務、個別信用購入斡旋業務、現金精査整理業務、事務代行業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,920	3,222	14,475	10,408	55,027

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券 投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	27,626	4,507	15,936	11,864	59,935

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負のれん償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行が、当連結会計年度に従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースの株式を追加取得し連結子会社化したこと、並びに連結子会社であるりゅうぎん保証株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。なお、この負のれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当行が、当連結会計年度に株式会社OCSの株式を追加取得し連結子会社化したことによるものであります。なお、この負のれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	638	1,196
延滞債権額	27,404	26,778
3カ月以上延滞債権額	358	705
貸出条件緩和債権額	2,593	2,879
合 計	30,994	31,559

- (注) 1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
 2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.68に記載しております。